

第38回 通常総会 次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 功労者表彰

4 来賓祝辞

5 議 事

(1) 議長選出

(2) 議案審議

第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算報告

第2号議案 令和元年度事業計画（案）及び収支予算（案）

第3号議案 役員の一部改正

その他

5 閉 会

【講演会】 15時45分～17時15分（日林協会館 3F 大会議室）

（タイトル）「森林資源を利用して量産化された高濃度フルボ酸による環境改善」

（講 師）土防災技術株式会社 執行役員・緑環境事業部長 田中 賢治氏

日本林業技士会 理事、島根県支部 支部長

技術士（総合技術監理・森林・農業部門）

林業技士（森林総合監理、森林土木、森林評価、林業経営）

※CPD認定講演会

第1号議案

平成30年度事業報告及び収支決算報告

I 平成30年度事業報告

日本林業技士会は、昭和56年創設以来37年目を迎え、会員数は全国で3,604名(令和元年5月20日現在)と少しずつではあるが年々増加してきている。

一方、地方組織としての地域支部・各県支部は、平成31年3月15日に山梨県支部が設立され、現在、合計24支部となっている。

支部に含まれる道府県数は、中部支部及び四国支部がそれぞれ4県、更に近畿支部が6府県と複数県をエリアとしていることから、全部で35道府県となっている。

平成30年度の事業実行に当たっては、会員相互の連携と協力による会員林業技士の地位の向上と林業技士業務の発展を図るという基本方針の下、会員及び支部サポートを旨とし、引き続き、本部及び各道府県（地域）支部間における相互の緊密な連携と強い協力体制を基盤としつつ、主に以下の8点を柱とする活動を展開した。

- ① 林業技士資格の有効活用推進
- ② 会員の技術力・資質向上に向けた機関紙発行及びメール情報の配信
- ③ CPD制度への対応
- ④ 本会HPの内容充実
- ⑤ 会員の加入促進
- ⑥ 支部活動への支援と新規支部設立

- ⑦ 日中民間緑化巡回技術指導への会員の派遣
- ⑧ 他団体との協調・連携強化
- ⑨ その他（本部の）現地研修会等への積極参加）

1 会員及び会議に関する事項

（1）会員数

平成30年度末（31年3月31日現在）の本会会員数は、30年度新規入会者204名、同退会者130名で前年度末に比して44名増の3,573名となっている。

また、賛助会員数は、30年度末現在では、39法人・1個人となっている。

（資 料）年度末会員数の推移 (人)

会 員	H30.3.31	H31.3.31	増▲減
正 会 員	3,499 名	3,573名	74名
賛助会員	39団体1個人	39団体1個人	—

年 度	S56	H5	H10	H15	H20	H24
会員数	876	1,874	2,170	2,429	2,758	3,144
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
会員数	3,305	3,306	3,385	3,429	3,499	3,573

会員は、林業技士登録者の約50%であるが、新規の資格取得者に限って見れば77%（29年度合格者）が本会会員となっている。

（2）総 会

平成30年6月8日、第37回通常総会を東京都千代田区「日林協会館」において開催し、次の議案が承認・議決された。

第1号議案 平成29年度事業報告及び収支決算報告の件

第2号議案 平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）の件

第3号議案 役員改正

なお、議事に先立ち長年日本林業技士会活動に貢献された本部・支部合計7名の方々に対し会長表彰（功労者表彰）を行った。

また、総会終了後、特別公演とし「森林技術者の新たな役割」を前（株）森林テクニクス社長、本会副会長の佐藤 薫氏を講師とし、CPD認定講習会として実施した。



本部総会（H30年6月8日 日林協会館大会議室）

（3）理事会等

平成30年度の理事会は、次のとおり開催した。

会 議 名	年月日	主 な 議 題
第1回理事会	H30.6.8	第37回通常総会提出議題について 平成30年度表彰について 本部代表会員の選任について
第2回理事会	H30.12.14	平成30年度中間事業・収支報告ほか

2 事業報告

(1) 林業技士資格者の資格活用推進

ア (一社) 日本森林技術協会が実施してきた「林業技士養成事業」は、昭和53年の発足以来40年が経過し、コースも8部門に拡大し、平成30年度新たに241名(重複者含む)が資格を取得し、これまでの資格取得者(重複者含む)は、述べ約13千余名であり、このうち登録者は約7千名でうち約半数が日本林業技士会会員となっている。

各林業技士は、それぞれの地域において様々な分野で、地域の森林・林業の振興を図るため積極的な活動を行っている。

イ 林野庁に対しては、長官、次長をはじめとして関係部課長へ林業技士会ニュース発行及び会員名簿発行の都度、直接配布している。

ウ 他方、道府県の行政サイドにおける林業技士活用の進展が直接的な力量発揮に繋がることから、各支部間との連携を深め、可能な限り支部総会時等に支部とともに道府県行政に対して林業技士活用の要請を行った。

林業技士の活用に関する各道府県における位置づけが、告示・規程・通達等において明文化されている事例について、本部が把握しているところでは、これまでと同様に24県(青森・岩手・秋田・福島・栃木・茨城・千葉・神奈川・新潟・長野・岐阜・静岡・三重・兵庫・奈良・島根・山口・広島・香川・高知・熊本・大分・宮崎・鹿児島)となっている。

また、森林調査等に林業技士資格を要件としている他省庁も見られるところである。

エ 平成13年度から実施している林業技士の「海外派遣」については、実施団体である日中緑化交流基金から、中国造林事業プロジェクトの現地指導技術者として派遣要請を受け、日中交流基金事務局と協議を行い、平成30年度分は下表のとおり実施した。

平成30年度日中緑化交流基金による中国への巡回技術指導実

回	実施期間	実施場所及び事業名	会員
1	7月24～31日	(内蒙古自治区 多倫県) 蒙京津冀青少年生態緑化モデル林プロジェクトほか1 (内蒙古自治区 通遼区市) 日中青年通遼市生態緑化事業	2名
4	9月20～27日	(河北省内丘県) 河北省内丘県太行山緑化協力事業 (河北省張家口市蔚県) 河北省蔚県における緑化協力事業 河北省張家口市陽原県造林事業	2名

また、平成31年2月25日に砂防会館別館において「平成30年度現地巡回技術指導報告会」が開催され、外務省及び林野庁担当官等が出席の中、中国現地で技術指導を行った本会会員林業技士からの報告が行われるとともに本部もこれに出席した。※詳細は、林業技士会ニュース147号で報告。

(2) 会員の技術力・資質向上に向けた機関紙の充実等

本会の機関紙「林業技士会ニュース」は、その内容を編集会議で協議し、林業技術をはじめとする森林・林業の各分野を取上げ、次のとおり年4回発行した。

会報へはできる限り多くの記事を掲載するべくページ数に制限を設けることなく内容の充実に努めた。

なお、林業技士会ニュースは、会員、賛助会員のみならず2の(1)のイのとおり林野庁長官、次長、関部各部課長及び全森林管理局署(支所、事務所を含む)へ配布するとともに全都道府県林務部局へも配布した。



視点

林業労働安全と
林業死亡労働災害の撲滅を！



日本林業技士会会長 小林 洋司

目次	
視 点	林業労働安全と林業死亡労働災害の撲滅を！ 日本林業技士会 会長 小林 洋司 …… 1
林 業 技 術	天然林と人工林、造林技術を考える 大日本山林会理事（農学博士）板井 尚武 …… 3
トピックス	平成29年度林野庁林業機械化推進シンポジウム報告 「イノベーションで働きやすい林業を目指して」開催される 日本林業技士会 …… 10
支 部 設 立	山形県支部設立される 日本林業技士会 …… 12
配 事	①森林経営管理法（案）の概要 林野庁 …… 15 ②「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」の留意事項の改正について 林野庁 …… 18
林業技士べんご堂	森林・林業の6次産業化について 日本林業技士会 会長 小林 洋司 …… 20
事務局だより	日本林業技士会 …… 23
あとがき	…… 24



視点

地域森林管理の主役は市町村



東京大学大学院教授 白石 則彦

目次	
視 点	地域森林管理の主役は市町村 東京大学大学院教授 白石 則彦 …… 1
総 会 報 告	第37回通常総会が開催される 日本林業技士会 …… 3
支 部 活 動 報 告	宮城県支部の巻 宮城県支部 佐藤 昇 …… 24
林業技士べんご堂	森林・林業クラスター化について 日本林業技士会 会長 小林 洋司 …… 26
書 籍 紹 介	林業機械化協会、全国林業普及協会 …… 30
あとがき	…… 32



視点

今年の自然災害を振り返る



東京大学名誉教授 太田 猛彦

目次	
視 点	今年の自然災害を振り返る 東京大学名誉教授 太田 猛彦 …… 1
林 業 技 術	「平成29年7月九州北部豪雨時の流木災害等に対する治山対策」 林野庁HPより 日本林業技士会 …… 4
記 事	平成31年度林野庁関係予算概算要求の概要 林野庁資料より …… 9
支 部 活 動 報 告	北海道林業技士会の巻 北海道林業技士会 西川 謙二 …… 15
林業技士べんご堂	林業の現状と課題について 日本林業技士会 会長 小林 洋司 …… 19
書 籍 紹 介	全国林業普及協会 …… 23
あとがき	…… 24



視点

国有林における造林・育林作業の
効率化・省力化について



林野庁業務課長 関口 高士

目次	
視 点	国有林における造林・育林作業の効率化・省力化について 林野庁業務課長 関口 高士 …… 1
林 業 技 術	平成30年7月豪雨を踏まえた治山対策検討チーム中間取りまとめについて 林野庁 治山課 …… 5
支 部 活 動 報 告	茨城・埼玉・千葉3支部合同現地研修会が開催される 日本林業技士会 …… 9
記 事	平成31年度林野庁関係予算の概要 林野庁 …… 11
トピックス1	第54回林道研究発表会開催される 日本林業技士会 …… 17
トピックス2	「2018森林・林業・環境機械展示会」開催される 日本林業技士会 …… 20
林業技士べんご堂	路網整備計画について 日本林業技士会会長 小林 洋司 …… 24
あとがき	…… 28

（3）Eメールによる林業関係情報の発信

会員のEメールアドレスは、入会申込書にアドレス欄を設けるとともに、本会HP及び林業技士会ニュース等で情報発信のためのアドレス登録を呼びかけた結果、平成30年度末現在、前年度に比べ300名増の会員約1,400名の登録を数えている。

アドレス登録者には、各種森林・林業・木材産業等に関する全国及び地域情報を随時ダイレクトに発信するとともに支部・地方の賛助会員（アドレス登録会員）へ同様の情報を発信している。

平成30年度の発信回数は、約150回を数えている。

（4）会員名簿の作成と配布

会員名簿については、平成25年度までは隔年度作成していたものを、平成27年度以降は毎年度作成し、平成30年度作成分は、林野庁、森林管理局署等、都道府県林務部局へ配布し、林業技士の活用についてお願いした。

名簿は、上記のほか役員、各支部、賛助会員へ配布しているが、会員への配布は監督官庁からの「個人情報保護の取扱いに関する指導」に鑑み、平成27年度から配布を中止している。

いずれについても、名簿の管理については個人情報に係ることから厳重に取り扱いをお願いしている。

（５）CPD 制度への対応

本会は、平成 21 年 7 月に JAFEE（（公社）森林・自然環境技術教育研究センター）が行う「森林分野 CPD（技術者継続教育）」に団体 会員として加入した。

これまで、CPD 制度についての理解を深める取組みを行い、制度の普及・定着に努めてきた。

この結果、本会を通じて会員の CPD への登録を行うとともに、本部・支部の行う講習会、セミナー等を CPD 認定講習会等として実施してきている。

（６）本会 HP の内容充実と情報のきめ細かい公開

本会 HP については、毎週更新することを基本としてその時々での情報発信に努めてきている。

（７）会員の加入促進及び支部活動への支援

会員の加入促進については、① 日本森林技術協会が実施する林業技士資格取得のための「スクーリング」時に、資格取得を前提とした「仮入会申込書」の提出をお願いした。② 新規資格取得者で本会未加入者個々に対して、DM による勧誘を行った。

また、各支部においても、それぞれの支部の実態に応じた加入促進の取組が行われた。

支部活動への支援としては、① 常日頃における支部との情報交換、② 本部の各支部総会への積極的出席による本部活動状況の報告や情報提供、③ 一定の基準による活動支援のための「支部交付金」の交付 ④ 平成 30 年度から新たに支部総会時とは別に講習会、セミナー、現地研修会等の活動を行った支部に対し支部活動推進助成金の交付を行った。

また、平成 30 年度末設立の山梨県支部に対しては、「支部設立交付金」を交付した。

（８）他団体との協調・連携強化

本会が会員となっている（一社）日本林業協会に関しては、総会（平成 31 年 2 月 22 日）への出席、同協会が主催する林業団体懇談会（「林団懇」）へ出席（6 月 12 日、9 月 14 日、1 月 23 日）し、この会で得た情報は、その一部を会員へ配信した。

林業技士資格を所掌する日本森林技術協会とは、林業技士会に関する情報交換を行うと共に、林業技士会ニュースに「林業技士事務局から」のコーナーを設けて情報発信を行っている。

また、JAFEE（（公社）森林・自然環境技術教育研究センター）とは、本会が CPD 登録窓口の一つとなっており、事務局が本会と同じビルにあることから CPD 登録等に関し密接な情報交換を行っている。

(9) 各支部の設立状況等は、次のとおりである。

(平成31年3月31日現在、敬称略)

支部名	支部長・会長	設立年月日	支部名	支部長・会長	設立年月日
北海道	西川 滯 二	H10. 6.30	静岡県	北村 敦子	H27. 5.14
青森県	鎌田 哲 司	S63. 6.29	中部※1	岸上 勇	S62.10.26
岩手県	外館 聖八朗	S61. 9.27	近畿※2	和西 廣美	H27. 6.26
宮城県	林 紀 夫	H 2. 7.14	鳥取県	勇 年 幸	H 5. 3.18
秋田県	佐藤 哲 男	S61.11.29	島根県	田中 賢 治	H 7. 7. 7
山形県	丹 四 郎	H30. 3.20	広島県	金井 真	S60. 4.20
福島県	平子 作 磨	H17.11.25	四国※3	長澤 佳 暁	H15. 6.27
茨城県	大貫 恒 夫	S63. 6.18	熊本県	一村 幸 満	S63. 1.23
群馬県	高嶋 伸 二	H 3. 7.20	大分県	田中 民 三	H 2. 2.25
埼玉県	星 裕 治	H25. 3.15	宮崎県	井上 公 明	S62. 2.20
千葉県	影山 明 男	H23. 4.29	鹿児島県	上村 敏 郎	H 7. 6. 1
山梨県(新規)	渡邊 晴 夫	H31. 3.15	計	24支部 35道府県	
長野県	土田 薫	H 8.12.17			

※1「中部支部」は、富山・岐阜・愛知・三重の4県で構成

※2「近畿支部」は、滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の6府県で構成(29年度から)

※3「四国支部」は、徳島・香川・愛媛・高知の4県で構成

支部総会と本部の出席状況

支部名	開催月日	開催場所	本部 出席者	支部名	開催月日	開催場所	本部 出席者
北海道	4月27日	札幌市	村山	長野	7月5日	長野市	村山
青森	9月19日	青森市	○副会長	中部	7月6日	名古屋市	会長
岩手	10月12日	盛岡市	村山	近畿	7月26日	大阪市	村山
宮城	7月10日	仙台市	会長	鳥取	未定	—	—
秋田	6月30日	秋田市	◇副会長	島根	7月10日	飯南町	村山
山形	—	(初年度につき)	—	広島	6月29日	広島市	会長
福島	2月15日	いわき市	○副会長	四国	6月1日	高知市	村山
茨城	8月3日	水戸市	会長	大分	未定	—	—
群馬	6月1日	前橋市	会長	熊本	6月30日	熊本市	○副会長
埼玉	6月	書面実施	—	宮崎	7月13日	宮崎市	◇副会長
千葉	6月15日	千葉市	会長	鹿児島	未定	—	—
静岡	8月23日	静岡市	会長	山梨	3月15日	甲斐市	会長・村山

○副会長は、佐藤副会長、◇副会長は城土副会長。

上記のほかに、11月16・17日、茨城、埼玉、千葉の3支部合同現地研修会が千葉県山武市九十九里浜の海岸県有保安林整備地ほかで実施され本部から村山が出席した。(詳細は、林業技士会ニュース146)

支部総会等の風景



四国支部 総会(6月1日)



長野県支部 講演会(7月5日)



近畿支部 総会(7月26日)



岩手県支部 講演会(10月12日)



宮城県支部 海岸防災林再生活動



山梨県支部 設立総会(3月15日)



茨城・埼玉・千葉3支部合同現地研修会(11月16・17日)



近畿支部 木材防腐の現地研修会(3月29日)

Ⅱ 平成 30 年度 収支決算報告書

(自H30.4.1 ～ 至H31.3.31)

【収支総括表】

(単位：円)

項 目	30 年度予算額	30 年度決算額	比較増▲減	備 考
収 入	16,019,928	15,949,318	▲ 70,610	
支 出	13,431,976	12,854,357	▲ 577,619	
差 引 計	2,587,952	3,094,961	507,009	

【収 入】

(単位：円)

項 目	30 年度予算額	30 年度決算額	比較増▲減	備 考
年 会 費	10,260,000	10,193,377	▲ 66,623	
賛 助 会 費	1,190,000	1,190,000	0	39 法人 1 個人
入 会 金 収 入	200,000	190,000	▲ 10,000	190 名分
在籍証明収入	3,000	0	▲ 3,000	
雑 収 入	1,000	10,013	9,013	祝儀、利子等
前年度より繰越	4,365,928	4,365,928	0	29 年度→ 30 年度
合 計	16,019,928	15,949,318	▲ 70,610	

【支 出】

(単位：円)

項 目	30 年度予算額	30 年度決算額	比較増▲減	備 考
(一般管理費)				
事 務 費	3,600,000	3,430,328	▲ 169,672	人件費等 (2 名)
交 通 費	350,000	327,976	▲ 22,024	通勤費等
諸 謝 金	50,000	0	▲ 50,000	セミナー等
会 議 費	450,000	375,610	▲ 74,390	総会・理事会ほか
通信運搬費	300,000	202,057	▲ 97,943	電話、郵便、DM 便ほか
会員名簿作成費	550,000	559,830	9,830	30 年度版作成費
消耗品費	50,000	13,451	▲ 36,549	プリンター・インクほか
事務機器使用料 (保守費)	600,000	564,739	▲ 35,261	コピー・Net 関係ほか
借 室 料	671,976	671,976	0	(一社) 日林協
厚 生 費	10,000	0	▲ 10,000	
雑 支 出	50,000	0	▲ 50,000	
小 計	6,681,976	6,145,967	▲ 536,009	
(事業費)				
支部交付金	1,300,000	1,310,000	10,000	2 3 支部
設立支部交付金	100,000	100,000	0	山梨県支部設立
技士会セミナー開催費	200,000	180,000	▲ 20,000	2 万円× 9 回
活動推進費	1,200,000	1,363,435	163,435	旅費等の増
会誌発行費	2,300,000	2,207,499	▲ 92,501	4 回 / 年 (送料込)
会団負担金	240,000	240,000	0	林業協会ほか 4 団体
表彰経費	50,000	22,553	▲ 27,447	30 年度表彰
参考資料購入費	10,000	9,072	▲ 928	林野名鑑、機械化林業
小 計	5,400,000	5,432,559	32,559	
(引 当 金)				
運営安定引当金	1,000,000	1,000,000	0	不測の事態に備える。
(そ の 他)				
振替手数料	300,000	275,831	▲ 24,169	会費納入手数料
予備費	50,000	0	▲ 50,000	
小 計	350,000	275,831	▲ 74,169	
合 計	12,431,976	12,854,357	422,381	
(繰 越 金)				
次年度へ繰越	4,365,928	3,094,961	▲ 1,270,967	年度初めの運転資金等



【正味財産増減計算書】

(自平成30年4月1日～至平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	増	減	計		増	減	計
I 増加の部				II 減少の部			
1 資産増加額				1 資産減少額			
当期収支差額		0		当期収支差額		270,967	
2 負債減少額		0		2 負債増加額			
増加額合計				運営安定引当金		1,000,000	
				減少額合計			1,270,967
				当期正味財産増加額			▲ 1,270,967
				前期繰越正味財産額			4,365,928
				期末正味財産合計額			3,094,961

【貸借対照表】

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
: 現金	9,547	未払金	265,558
普通預金 (三井住友)	23,177	運営安定引当金	1,000,000
振替貯金	125,998	計	1,265,558
普通貯金 (郵貯)	1,201,797	(正味財産の部)	
定額貯金 (郵貯)	3,000,000	正味財産	3,094,961
未収金	0	負債及び正味財産合計	4,360,519
資産合計	4,360,519		

【財産目録】

(平成31年3月31日現在)

(資産の部)		
1 現金	手元有高	9,547
2 銀行預金	三井住友銀行 (普通) 麹町支店 NO ●●●● 3010	23,177
3 振替貯金	ゆうちょ銀行 (振替口座) NO 00160-2-20481	125,998
4 郵便貯金	ゆうちょ銀行 (普通) NO10040- ●●●● 7591	1,201,797
5 郵便貯金	ゆうちょ銀行 (定額貯金) 通帳番号は同上	3,000,000
6 未収金 (貯金金利)		0
: 現金・預貯金計		4,360,519
(負債の部)		
1 未払い金 (事務費、交通費等)		265,558
2 運営安定引当金		1,000,000
: 計		1,265,558
正味財産		3,094,961

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

償却すべき固定資産は保有していない。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、銀行預金、郵便貯金（振替口座、通常貯金、定額貯金）、未収金及び未払金を含めることにしている。

当期末の残高は、2のとおりである。

2 次期繰越額 : 3,094,961 円

監 査 報 告 書

私たち、監事は、令和元年5月20日に日本林業技士会の平成30年度（自平成30年4月1日～至平成31年3月31日）に係る会計監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

諸帳簿、預金通帳等関係書類に基づき監査した結果、その内容は正確であり、収支決算報告書などの財務諸表は、適正に処理・記載されているものと認めます。

令和元年5月20日

日本林業技士会

監 事

益子孝次 

監 事

影山明男 